



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

(氏名) 宮原 博昭

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	63,377	3.6	1,019	△51.9	1,244	△44.3	701	△68.5
24年9月期第3四半期	61,147	1.6	2,119	31.4	2,234	21.4	2,227	545.0

(注)包括利益 25年9月期第3四半期 3,006百万円 (27.7%) 24年9月期第3四半期 2,354百万円 (129.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	7.98	7.90
24年9月期第3四半期	25.63	25.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第3四半期	63,516	32,182	49.6
24年9月期	60,735	29,533	47.7

(参考)自己資本 25年9月期第3四半期 31,531百万円 24年9月期 28,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
通期	86,500	7.2	2,300	2.4	2,400	1.1	1,600	4.1	18.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	105,958,085 株	24年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	18,019,355 株	24年9月期	18,095,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	87,899,947 株	24年9月期3Q	86,906,357 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策への期待感から、円安と株価上昇が進行いたしました。また、景気の緩やかな回復や雇用情勢の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きが見られる一方で、海外経済の不安要因は依然として存在し、先行きはやや不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」に基づき、「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業の安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースを大幅に引き上げ、将来の利益創出のための基盤構築に取り組んでおります。

各事業における取り組み内容は次のとおりです。

教室・塾事業では、ICTを活用した教室向けサービスにより、教室及び会員のさらなる拡大を進めております。

出版事業では、当社グループの強みである学習参考書・児童書・実用書分野に注力することにより安定した利益を確保するとともに、出版コンテンツの電子化による事業開発や海外市場での展開にも取り組んでおります。

園・学校事業では、環境変化に即応できる営業体制を構築する一方、学校事業のICT化に向けた事業開発を推し進めております。

高齢者福祉・子育て支援事業では、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」）及び子育て支援施設の開設を加速し、多世代交流などの特長あるサービスの提供を進めております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、出版事業における定期誌の販売部数減や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減がありましたが、高齢者福祉・子育て支援事業における「サ高住」や子育て支援施設の開業、株式会社ユーミーケアの連結子会社化などにより、売上高は前年同期比3.6%増の63,377百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の減収や高齢者福祉・子育て支援事業の開業費用の増加などにより営業利益は前年同期に比べ1,099百万円減少の1,019百万円、経常利益は前年同期に比べ989百万円減少の1,244百万円、特別利益の減少などにより四半期純利益は1,525百万円減少の701百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教室・塾事業

「学研教室」及び「C A I スクール」はほぼ前年同期並みを維持し、進学塾事業の生徒数は伸長しました。また、第2四半期より株式会社イングを連結子会社化しております。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比4.8%増の16,200百万円、営業利益は、「学研教室」の指導者募集活動の積極展開に伴う費用増加により、前年同期比128百万円減の386百万円となりました。

②出版事業

キャラクター・ブランドムック、歴史学習まんが等の児童向け出版物が販売部数を伸ばしましたが、定期誌の販売部数減少や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減などにより売上が減少しました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比7.4%減の22,910百万円、営業利益は前年同期比727百万円減の532百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

当第3四半期連結累計期間において、「サ高住」12施設、保育園7園を新規に開業し、また、株式会社ユーミーケアを連結子会社化したことにより、売上高は大幅に増加しました。一方、開設ペースの引き上げに伴う開業費用の増加などにより損失増となりました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比201.8%増の5,867百万円、営業損益は前年同期比228百万円損失増の345百万円の損失となりました。

④園・学校事業

前期が教科書採択年度であった反動により、中学校保健体育教科書教師用指導書の販売部数が減少しました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比2.2%減の12,146百万円、営業利益は前年同期比107百万円減の412百万円となりました。

⑤その他

売上高は、文具・雑貨事業は増加しましたが、物流事業や家庭訪問販売事業が減少しました。

この結果、その他のセグメントにおける売上高は前年同期比5.2%減の6,253百万円、営業利益は、コスト削減等により前年同期比144百万円増の99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,780百万円増加し、63,516百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,646百万円、受取手形及び売掛金の増加594百万円、商品及び製品の増加533百万円、有形固定資産の減少928百万円、のれんの増加551百万円、投資有価証券の増加3,345百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、31,334百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加329百万円、賞与引当金の減少361百万円、長期借入金の減少1,333百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,648百万円増加し、32,182百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加262百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,129百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

株式会社イングの連結子会社化に続き、本日、当社取締役会は、当社の連結子会社である株式会社学研塾ホールディングスが、株式会社全教研の発行に係る株式のうち自己株式を除くすべてを取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。これにより同社の7月から9月までの損益が連結業績に反映する予定です。

当連結会計年度（平成25年9月期）の連結売上高は、上記2社の連結子会社化により、平成24年11月14日の平成24年9月期決算発表時に公表しました84,500百万円から2,000百万円増の86,500百万円とします。利益面につきましては、上記2社の連結子会社化やその他セグメントでの上振れが見込まれますが、出版事業と高齢者福祉・子育て支援事業における利益下振れリスクを鑑み、連結営業利益2,300百万円、連結経常利益2,400百万円、連結当期純利益1,600百万円に据え置きます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	11,797
受取手形及び売掛金	16,148	16,743
商品及び製品	9,081	9,614
仕掛品	1,502	1,429
原材料及び貯蔵品	37	54
その他	1,427	1,469
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	41,587	41,046
固定資産		
有形固定資産	7,127	6,199
無形固定資産		
のれん	604	1,156
その他	949	1,005
無形固定資産合計	1,554	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,247	9,593
その他	4,518	4,787
貸倒引当金	△299	△272
投資その他の資産合計	10,466	14,107
固定資産合計	19,148	22,469
資産合計	60,735	63,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,087	8,417
短期借入金	1,270	1,453
1年内返済予定の長期借入金	660	640
未払法人税等	389	168
賞与引当金	986	625
返品調整引当金	1,104	894
ポイント引当金	2	2
その他	4,339	4,915
流動負債合計	16,840	17,117
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	4,638	3,304
退職給付引当金	6,714	6,834
その他	3,010	4,028
固定負債合計	14,362	14,216
負債合計	31,202	31,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,930	11,932
利益剰余金	2,775	3,037
自己株式	△4,123	△4,106
株主資本合計	28,939	29,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	2,377
繰延ヘッジ損益	—	18
為替換算調整勘定	△212	△85
その他の包括利益累計額合計	36	2,310
新株予約権	151	152
少数株主持分	406	498
純資産合計	29,533	32,182
負債純資産合計	60,735	63,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	61,147	63,377
売上原価	37,994	41,077
売上総利益	23,152	22,300
返品調整引当金繰入額	84	—
返品調整引当金戻入額	—	205
差引売上総利益	23,068	22,505
販売費及び一般管理費	20,948	21,485
営業利益	2,119	1,019
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	160	203
負ののれん償却額	73	49
雑収入	58	112
営業外収益合計	297	375
営業外費用		
支払利息	73	67
雑損失	108	82
営業外費用合計	182	150
経常利益	2,234	1,244
特別利益		
固定資産売却益	371	—
投資有価証券売却益	115	29
補助金収入	—	8
その他	9	—
特別利益合計	497	38
特別損失		
固定資産除売却損	29	20
投資有価証券評価損	5	2
減損損失	8	11
その他	—	52
特別損失合計	44	87
税金等調整前四半期純利益	2,687	1,195
法人税、住民税及び事業税	381	459
法人税等調整額	64	4
法人税等合計	445	463
少数株主損益調整前四半期純利益	2,241	732
少数株主利益	13	30
四半期純利益	2,227	701

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,241	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	2,129
繰延ヘッジ損益	—	18
為替換算調整勘定	10	126
その他の包括利益合計	113	2,274
四半期包括利益	2,354	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	2,975
少数株主に係る四半期包括利益	13	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,457	24,728	1,944	12,423	54,553	6,593	61,147	—	61,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	929	1	271	1,222	1,885	3,108	△3,108	—
計	15,478	25,657	1,945	12,694	55,776	8,479	64,255	△3,108	61,147
セグメント利益又は 損失(△)	515	1,260	△117	519	2,178	△45	2,132	△13	2,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額△16百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,200	22,910	5,867	12,146	57,124	6,253	63,377	—	63,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	700	3	291	1,048	2,064	3,113	△3,113	—
計	16,253	23,611	5,870	12,437	58,172	8,318	66,490	△3,113	63,377
セグメント利益又は 損失(△)	386	532	△345	412	986	99	1,085	△65	1,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額△57百万円、固定資産の調整額△13百万円が含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

高齢者福祉・子育て支援事業において、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間より(株)ユーミーケアを連結子会社としております。

これによる当該事象ののれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては484百万円であります。

また、教室・塾事業において、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが(株)イングの発行済株式の70%を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より(株)イングを連結子会社としております。

これによる当該事象ののれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては246百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成25年8月13日、当社取締役会は、当社の連結子会社である株式会社学研塾ホールディングス(以下、「学研塾ホールディングス」という)が、株式会社全教研(以下、「全教研」という)の発行に係る株式のうち自己株式を除くすべてを取得し、同社を子会社化(当社の孫会社化)することを決議いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全教研

事業の内容 小・中・高生に対する学習指導 他

(2) 企業結合を行う主な理由

今回の株式取得により、当社が全国展開している「普遍的」教育サービスのプラットフォーム上に、全教研の持つ「地域性を生かした」教育サービスを組み合わせることで、両社におけるシナジーを生み、結果として厳しい事業環境への対応と成長戦略を共有できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年8月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
取得する議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である学研塾ホールディングスが、株式の取得により全教研の議決権の100%を取得するためであります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,000百万円
取得に要する費用（概算額）	90百万円
取得原価（概算額）	3,090百万円

(8) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額等は、被取得企業の取得原価等が確定した後に算定する予定です。